

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者(氏名)西原 勇人 (TEL) (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	39,474	8.4	1,082	—	1,076	—	872	—	870	—	△1,338	—
2019年12月期第1四半期	36,422	—	△2,458	—	△2,704	—	△3,030	—	△2,957	—	△2,327	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	17.44	17.00
2019年12月期第1四半期	△59.24	△59.24

(注)1. 当社は2019年12月期からIFRSを適用しています。そのため、2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 2019年12月期決算短信において「売上収益」と表示していた科目名を「売上高」に変更しました。なお、科目の内容は変更ありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	177,911	72,688	72,690	40.9
2019年12月期	186,205	75,007	75,010	40.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2019年12月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 創業90周年記念配当 5円00銭
 3. 2020年12月期の配当予想は未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	—	△4,000	—	△4,200	—	△5,200	—	△104.13
通期	166,000	△4.6	△2,000	—	△2,700	—	△3,500	—	△70.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	50,855,638株	2019年12月期	50,855,638株
2020年12月期1Q	916,137株	2019年12月期	942,657株
2020年12月期1Q	49,923,361株	2019年12月期1Q	49,912,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年5月13日(水)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、当初緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響により、景気は減速に転じました。アメリカや欧州では休業・移動制限・入国制限措置などにより経済活動が抑制され、景気は下押しされました。中国では経済活動の大幅な縮小が生じ、景気が減速しました。わが国の経済については、個人消費が弱い動きとなり企業収益が弱含むなど、景気が下押しされ、厳しい状況となりました。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車・輸送機器)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19感染症の影響は一部で見られたものの、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)向けの製品需要が堅調に推移しました。また、サステナブルパッケージ資材を対象とした企業買収が完了し、業績貢献が始まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は394億74百万円(前年同四半期比8.4%増)、利益面では営業利益は10億82百万円(前年同四半期は24億58百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億70百万円(前年同四半期は29億57百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ(自動車・輸送機器)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブルパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19感染症の影響により中国の生産拠点では一時的に稼働を停止したものの、3月末までに稼働を再開しました。日本をはじめ、中国以外の地域においては概ね想定通りに稼働を続け、その影響は限定的なものとなりました。また、サステナブルパッケージ資材を対象とした企業買収による業績貢献が始まりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は119億46百万円(前年同四半期比3.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同四半期は4億35百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器(物流関連)、モビリティ(自動車・輸送機器)などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、季節的な需要減少に対して変動人件費を削減するなどのコスト改善が進みました。COVID-19感染症の影響は一部で見られたものの、主力のスマートフォンおよびタブレット向けの製品需要が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は195億36百万円(前年同四半期比16.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は16億59百万円(前年同四半期は21億9百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲の手術用機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託製造事業(製品設計～開発～製造の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19感染症の影響により医療機器の製品需要は堅調に推移したものの、商業施設向けなどのビジネスメディアの製品需要は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は57億円(前年同四半期比7.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2億14百万円(前年同四半期比48.7%減)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーション事業は、出版印刷やアートソリューションなど高精細で高品位な色調再現が活かせる分野に注力しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、製品需要が繁忙期に入り、堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は19億47百万円(前年同四半期比3.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同四半期比95.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,779億11百万円となり、前連結会計年度末(2019年12月期末)に比べ82億93百万円減少しました。

流動資産は723億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億86百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が15億71百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が17億77百万円、営業債権及びその他の債権が42億97百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,055億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7百万円減少しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が20億62百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,052億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億75百万円減少しました。

流動負債は684億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億95百万円減少しました。主な要因は、借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務が78億96百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は367億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が増加した一方で、繰延税金負債が8億93百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は726億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億18百万円減少しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額の減少等により、その他の資本の構成要素が22億11百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円減少し、157億22百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億98百万円(前年同四半期は48億88百万円の使用)となりました。これは税引前四半期利益10億76百万円の計上に対して、主に営業債務及びその他の債務の減少額として63億58百万円計上した一方で、減価償却費及び償却費として20億58百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として48億67百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億52百万円(前年同四半期比78.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として24億72百万円、子会社の取得として11億18百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億円(前年同四半期比97.7%減)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出として51億20百万円、親会社の所有者への配当金の支払として9億89百万円計上した一方で、短期借入れによる収入として67億77百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2020年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2020年5月13日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2020年12月期の通期の業績予想につきましては、2020年2月14日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,499	15,722
営業債権及びその他の債権	34,177	29,880
棚卸資産	21,415	22,987
その他の金融資産	564	230
その他の流動資産	4,713	3,568
小計	78,371	72,389
売却目的で保有する資産	4	0
流動資産合計	78,375	72,389
非流動資産		
有形固定資産	45,050	45,438
のれん	19,589	19,539
無形資産	13,343	12,999
使用権資産	8,041	7,886
持分法で会計処理されている投資	0	0
その他の金融資産	20,413	18,351
退職給付に係る資産	265	257
繰延税金資産	879	800
その他の非流動資産	247	248
非流動資産合計	107,830	105,522
資産合計	186,205	177,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,538	36,642
借入金	22,167	23,813
その他の金融負債	1,073	677
リース負債	1,562	1,612
未払法人所得税等	447	324
引当金	53	571
その他の流動負債	4,237	4,843
流動負債合計	74,080	68,484
非流動負債		
社債及び借入金	14,244	14,135
その他の金融負債	442	592
リース負債	7,926	7,656
退職給付に係る負債	4,913	5,645
引当金	47	47
繰延税金負債	9,212	8,318
その他の非流動負債	331	343
非流動負債合計	37,118	36,738
負債合計	111,198	105,223
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,931	14,896
利益剰余金	42,363	42,235
自己株式	△1,899	△1,845
その他の資本の構成要素	7,494	5,283
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,010	72,690
非支配持分	△3	△1
資本合計	75,007	72,688
負債及び資本合計	186,205	177,911

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,422	39,474
売上原価	△32,380	△31,798
売上総利益	4,042	7,676
販売費及び一般管理費	△6,904	△6,381
その他の収益	808	170
その他の費用	△405	△383
営業利益(△損失)	△2,458	1,082
金融収益	74	304
金融費用	△320	△310
税引前四半期利益(△損失)	△2,704	1,076
法人所得税費用	△325	△204
四半期利益(△損失)	△3,030	872
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△2,957	870
非支配持分	△73	1
四半期利益(△損失)	△3,030	872
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△59.24	17.44
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△59.24	17.00

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益(△損失)	△3,030	872
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	819	△1,502
確定給付制度の再測定	△20	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	798	△1,502
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△96	△714
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△96	△709
その他の包括利益合計	702	△2,211
四半期包括利益合計	△2,327	△1,338
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,252	△1,340
非支配持分	△74	1
四半期包括利益合計	△2,327	△1,338

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2019年1月1日残高	12,119	15,071	60,931	△1,900	6,961	—	△1,619	5,341	91,564	△17	91,546
四半期利益(△損失)	—	—	△2,957	—	—	—	—	—	△2,957	△73	△3,030
その他の包括利益	—	—	—	—	819	△20	△94	704	704	△1	702
四半期包括利益合計	—	—	△2,957	—	819	△20	△94	704	△2,252	△74	△2,327
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△748	—	—	—	—	—	△748	—	△748
株式報酬取引	—	4	—	—	—	—	—	—	4	—	4
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△166	—	—	—	15	—	15	△151	△28	△180
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	△11	—	—	—	—	—	△11	—	△11
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△4	—	—	4	—	4	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△162	△764	0	—	20	—	20	△906	△28	△935
2019年3月31日残高	12,119	14,908	57,210	△1,900	7,780	—	△1,713	6,066	88,404	△121	88,283
2020年1月1日残高	12,119	14,931	42,363	△1,899	9,955	—	△2,461	7,494	75,010	△3	75,007
四半期利益(△損失)	—	—	870	—	—	—	—	—	870	1	872
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,502	—	△709	△2,211	△2,211	0	△2,211
四半期包括利益合計	—	—	870	—	△1,502	—	△709	△2,211	△1,340	1	△1,338
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△30	—	53	—	—	—	—	22	—	22
剰余金の配当	—	—	△998	—	—	—	—	—	△998	—	△998
株式報酬取引	—	△3	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△34	△998	53	—	—	—	—	△979	—	△979
2020年3月31日残高	12,119	14,896	42,235	△1,845	8,453	—	△3,170	5,283	72,690	△1	72,688

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△2,704	1,076
減価償却費及び償却費	2,509	2,058
固定資産除売却損益(△は益)	138	△8
関係会社株式売却益	△701	—
事業構造改善費用	47	—
金融収益	△74	△304
金融費用	320	310
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,948	4,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,303	△1,279
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△20,946	△6,358
引当金の増減額(△は減少)	312	480
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	28	98
その他	2,836	1,153
小計	△3,981	2,094
利息の受取額	18	8
配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△265	△206
法人所得税の支払額	△712	△234
法人所得税の還付額	36	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,888	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,910	△2,472
有形固定資産の除却による支出	△162	△5
有形固定資産の売却による収入	94	50
無形資産の取得による支出	△269	△129
投資有価証券の取得による支出	△531	△36
子会社の取得による支出	—	△1,118
子会社の売却による収入	698	—
その他	△17	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△3,752

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,250	6,777
短期借入金の返済による支出	—	△5,120
リース負債の返済による支出	△491	△433
長期借入れによる収入	725	—
長期借入金の返済による支出	△233	△156
非支配持分の取得による支出	△180	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	22
親会社の所有者への配当金の支払額	△744	△989
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,325	100
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△53	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,714	△1,777
現金及び現金同等物の期首残高	16,757	17,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,042	15,722

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「メディカルテクノロジー」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託製造を展開しています。「情報コミュニケーション」は出版印刷やアートソリューションの分野の製品を生産・販売しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーショ ン	計				
外部顧客への売上高	11,515	16,778	6,145	1,888	36,327	95	36,422	—	36,422
セグメント間の売上高	129	41	—	16	186	415	602	△602	—
計	11,644	16,820	6,145	1,904	36,514	511	37,025	△602	36,422
セグメント利益(△損失)	△435	△2,109	418	649	△1,477	△5	△1,482	△975	△2,458
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	74
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△320
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益(△損失)の調整額△975百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーショ ン	計				
外部顧客への売上高	11,946	19,536	5,700	1,947	39,130	344	39,474	—	39,474
セグメント間の売上高	202	15	—	14	233	371	604	△604	—
計	12,149	19,551	5,700	1,962	39,363	716	40,079	△604	39,474
セグメント利益(△損失)	22	1,659	214	32	1,928	6	1,935	△852	1,082
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	304
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△310
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(△損失)の調整額△852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。